

第2号議案

平成31年度（2019年度）事業計画及び収支予算について（案）

1 平成31年度（2019年度）事業計画

経営所得安定対策等の普及推進及び地域協議会活動に対する指導・助言、収入減少影響緩和交付金の積立金管理業務、産地パワーアップ事業を実施する地域協議会の支援等、以下の事業を実施する。

(1) 会議等の開催

県協議会の事業実施に当たっての基本的事項、推進方策等について協議・決定するため、総会及び理事会を開催する。

また、関係事業の適正、かつ円滑な実施を図るため、地域協議会を対象とする担当者会議や説明会を随時開催するとともに、説明資料等を印刷・配布する。

このほか、ホームページを活用した地域協議会への迅速な情報提供及び県協議会の業務運営に関する情報公開を行う。

(2) 生産数量目標の目安の配分について

2020年産米の生産数量目標の目安を8月に各地域協議会に配分する。

また、配分後は各地域協議会の生産予定数量について状況を把握する。

(3) 経営所得安定対策等を推進するための研修会等への参加

経営所得安定対策等の内容に関連する会議及び研修会等へ参加し、その内容について、地域協議会担当者等に情報提供することにより、経営所得安定対策等の円滑な推進を図る。

(4) 収入減少影響緩和交付金の積立金管理業務

農業者からの積立金の管理に係る業務を実施する。

積立金の現況

	金額
期首残高（平成31年4月1日）	396,460,413 円

(5) 産地パワーアップ事業

各地域協議会が作成する産地パワーアップ計画の作成支援等を行う。

(6) あいち型産地パワーアップ事業

各地域協議会に対し制度の周知等を行う。

収 支 予 算 書 (案)

自 平成31年4月1日 至 2020年3月31日

1 収入の部		2 支出の部		(単位: 円)
科目	収入	科目	支出	
1 経営所得安定対策会計	3,343,402	1 経営所得安定対策会計	3,343,402	
県協議会事務費(国費)	2,458,000	県協議会事務費(国費)	2,458,000	
県協議会事務費(自己資金)繰越	885,402	県協議会事務費(自己資金)	885,402	
2 収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	300,000	2 収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	300,000	
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	300,000	収入減少影響緩和交付金の管理業務支出	300,000	
事業活動収入計	3,643,402	事業活動支出計	3,643,402	